

論文内容の要旨

論文題目 伝統的自給自足社会の内発的な維持要因に関する研究 - ミャンマー連邦カレン州パアン地区東部カレン村落を事例として -

(Study on internal factor preserve traditional self-sufficient society: the case study of Karens in eastern Pa-an district in Karen state, Union of Myanmar)

氏名 佐々木 研

1. 研究の背景

現在、地球上には自給を主な目的とした農耕、狩猟採集などを生業とする伝統的自給自足社会が存在している。伝統的自給自足社会は、自然環境の再生能力を損なわないしくみを発達させ社会を持続させており、自然環境に包含された一つの生態系であるといえる。ただし、他の社会から孤立してきた伝統的自給自足社会はまれであり、現在ではそのほとんどに貨幣経済が浸透している (Headland 1987, Bailey et al 1989, 孫 2002, 池谷 2007)。つまり、現在の伝統的自給自足社会は、ものの交換に通貨が介在する貨幣経済の浸透を受けながらも、生業の主な目的が自給から市場での交換に変化していないことで維持されている。

伝統的自給自足社会を維持している要因には、外発的な維持要因と内発的な維持要因の大きく二通り指摘されている。外発的な要因とは、島嶼部、山岳地帯に居住しているため自然環境が障壁となること、あるいは不安定な社会環境により市場へのアクセスが困難で市場経済化が進まないことを指している (田中 2001)。これに対して近年、市場へのアクセスが比較的容易だが、市場経済化を民族の文化が阻害している内発的な維持要因が指摘されている (市川 1997, 藤岡 2005)。

他方、わが国では、地域に賦存する生物資源を利用し生産の目的を地域内の自給に向ける、自然と共生する社会の再構築が課題とされ始めている (原科ら 2004, 上原ら 2005)。ただし、既往研究では生物資源利用に関する技術、知識、制度に議論が集中している (重松 2008)。

伝統的自給自足社会における内発的な維持要因は、貨幣経済の浸透を受けながらも生産の主な市場での交換に変化させない要因である。内発的な維持要因は、技術、知識、制度以外に地域で自然と共生する社会の再構築に必要な要素となると予測されるため、本研究の対象とした。しかし、既往研究では、民族の文化は多様であることから内発的な維持要因に関しては個別事例としての議論に留まっている。

2. 定義

本研究では、伝統的自給自足社会の定義を『自然環境を基盤とした生業により自給し、産業革命以前から現在まで現存する社会』とする

3. 研究の目的

本研究の目的は、自然と共生する社会の再構築に必要な、伝統的自給自足社会の「内発的な維

持要因」について、

- 1) 技術、知識、制度以外に価値観が機能していることを明らかにする
- 2) 内発的な維持要因として機能する価値観の存在と内容を既往文献および現地調査によって確認することとした。

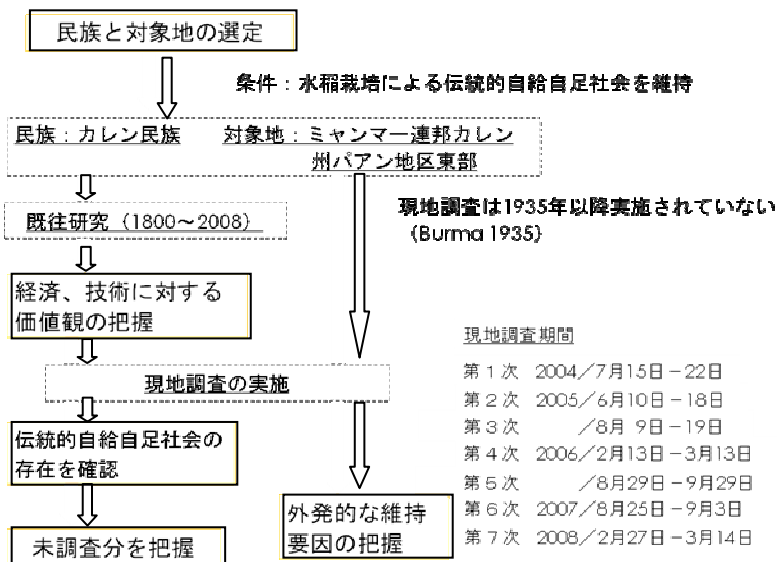
4. 第Ⅰ部 方法

- 1) 民族を研究対象としている学術論文から伝統的自給自足社会を収集した。伝統的自給自足社会の多くは80年代までに消失している (Sandford 1983, Galaty 1994, Renard 2001)。そのため文献は1980年から2008年に出版されたものを対象とした。
- 2) 分布、分布域環境と生業を把握した。
- 3) 内発的な維持要因の事例を収集し、事例に対して文化生態系モデルを適用することで共通する要素を抽出した。
- 4) 3) と同じ方法により抽出された要素の存在と内容を民族と生業ごとに把握した

5. 第Ⅱ部 方法

事例調査は、既往研究では未調査となっている水稻栽培による伝統的自給自足社会を対象とした。

第Ⅱ部 事例調査のフロー



6. 第Ⅰ部 結果

- 1) 伝統的自給自足社会はアフリカと東南アジアの12カ国21民族によって営まれており生業は6類型であった。
- 2) 内発的な維持要因の事例からは、経済と技術に対する価値観が共通する要素として抽出された。
- 3) 技術に対する価値観がベンバ、レンディーレの2民族および焼畑雑穀、遊牧の生業2類型に存在していた。

経済に対する価値観は14民族、生業6類型すべてに存在していた。

- 4) 価値観の内容は生業ごとに異なっていたが、経済に対する価値観が通貨の量を基準としていない点で一致していた。

7. 第Ⅱ部 結果

- 1) パアン地区東部の社会環境は地形によって異なっていた。特に平地に位置するP村では、競合地帯という社会環境が市場経済化を阻害する外発的な維持要因になっているとは断定できない状態

であった（図1）。

- 2) 水稻栽培を主な生業とする伝統的自給自足社会は維持されていた。
- 3) ・既往研究では、技術に対する価値観（稲作を一人で実施できて結婚の対象となる）の存在が明らかにされていた。この存在と内容についてはP村村民へのインタビューによって追認された
 - ・P村では水牛の保有が豊かさの基準となっていた。つまり経済に対する価値観は存在していた（表1）

8. 結論

- 1) 内発的な維持要因の事例では、『技術および経済に対する』価値観が伝統的自給自足社会を維持する機能を有していた
- 2) ・事例調査の結果を含めた場合、技術に対する価値観は、21民族中3民族、生業7類型中3類型に存在し、経済に対する価値観は、21民族中14民族、生業7類型すべてに存在していた（下線部は事例調査によって加算されている）。
 - ・価値観の内容は民族あるいは生業ごとに異なっていたが、経済に対する価値観が通貨を基準としていない点で共通していた。

図1 調査対象地：ミャンマー連邦カレン州パアン地区東部



表2 P村におけるウェルスランキングの結果と各層サンプル世帯の種籾投入量、水牛、牛、耕運機の保有数

	世帯	水牛(頭)	水田保有	世帯構成人数		種籾(ガロン缶)	牛(頭)	耕運機(台)	階層区分の基準
				人数	労働人数				
A層	a	20	有	5	3	6	6	2	水牛を保有
	b	7	有	1	1	5	0	1	
B層	c	0	有	6	3	8	3	0	水田を保有しない
	d	0	有	9	6	12	10	2	
	e	0	有	3	3	6	2	0	
C層	f	0	無	6	1	--	0	0	水田を保有しない
	g	0	無	1	1	--	0	0	

(第3次調査：聞き取りおよび参与観察による、e、f両氏の種籾量は不明、労働人数は12歳以上の男女)

【引用・参考文献】

- Bailey, R. C., Head, G., Jenike, M., Owen, B., Rechtman, R. and Zechenter, E. 1989. Hunting and Gathering in Tropical Forest: Is It Possible?, *American Anthropologist*. 91(1): 59-82..
- Galaty, J.G. 1994. Rangeland Tenure and Pastoralism in Africa. In Fratkin, E and Galvin. K.A. and Roth. E.A. (eds). *African Pastoralist Systems*. Colorado. Lynne Rienner Publishers: 185-204.
- Headland, T. N. 1987. The Wild Yam Question: How Well Could Independent Hunter-Gatherers Live in a Tropical Rain Forest?, *Human Ecology*. 15(4): 463-491.
- 市川光雄. 1997. 「環境をめぐる生業経済と市場経済」青木ら（編）『環境の人類誌』東京:岩波書店: 133-161.
- 池谷和信. 2007. 「カラハリ狩猟採集民における生業と分配-危機に対する戦略としてのモラル・エコノミー」『アフリカ研究』70: 91-101.
- Renard, Ronald D. 2001. *Opium Reduction in Thailand, 1970-2000: A Thirty Year Journey*. Chiang Mai: Silkworm Books.
- Sandford, Stephen. 1983. *Management of Pastoral Development in the Third World*. Chichester. New York: Wiley.
- 孫暁剛. 2002. 「北ケニアのレンディール社会における遊牧の持続と新たな社会環境への対応」『アフリカ研究』61: 39-60.
- 田中求. 2001. 「ラカイン山脈におけるサラインチン人集落の再建と焼畑によるコメ自給システム」『東南アジア』39(2): 235-257.
- 上原三知、重松敏則、朝野景. 2005. 「都市近郊里地・里山林の保全・活用による潜在的生産力とその循環型地域モデル」『ランドスケープ研究』68(5): 545-550.